

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

首相「安上がり」と言うが…

原発こそ究極の高コスト
 隠された国民負担

安倍晋三首相は、原発を「安上がり」であるかのように描いて、「安全と判断されたものは再稼働していく」と明言しています。原発は「安上がり」か、検証します。

歴代政府はこれまで、原発の発電費用が他の電力より安上がりだという試算をたびたび発表し、それを根拠に原発建設を進めてきました。例えば、2004年には1キロワット時あたり5.3円という数字を出しています。この試算は、根拠となるデータが公表されていないうえ、いくつもの国民負担を隠しています。まず、国の税金で原発を支えている費用が含まれていません。原発の研究費用や立地自治体への交付金として、11年度には319.3億円が使われています(政府のコスト等検証委員会調べ)。コスト等検証委員会の委員を務めた立命館大学の大島堅一教授は、電力各社が発表している資料をもとに、原発の発電費用を1キロワット時あたり8.53円と試算。さらに、電源特別会計のおよそ三分の2、一般会計のエネルギー対策費の97%が原発に使われてきたとし、税金による「補助金」を加えた原発の真の発電費用は1キロワット時あたり10.25円と試算しています。重大事故が起きない場合でも火力や水力と比べ「最も高い」(大島教授)電力です。さらに、使用済み核燃料の処分

費用や、廃炉費用もばくだいです。政府は、再処理を含めた核燃料サイクルの総事業費を約19兆円としています。それで済む保証はありません。43兆円以上になるとの指摘もあります。

核燃料サイクルは破たんが明らかであり、そこに固執し続ければ、費用は際限なく膨らみます。放射性廃棄物の処分も技術が確立されておらず、実際にいくらかかるか全く見通しが立っていません。**超巨額の事故費用**

福島事故は、ひとたび原発で過酷事故が起きれば、経済や社会にはかりしれない被害を与えることを明らかにしました。住みなれた土地を奪われた苦しみは、金額では表せない被害を被災者に与えています。原発は安上がりだという議論は、事故によって発生する国民負担を隠しています。

国の原子力委員会は、福島原発事故による損害費用を約6.9兆円と見積もり、そのなかで損害賠償額については約5.9兆円としています。賠償額は5年間でゼロになると想定しています。

しかし、事故による被害が5年間で終わる見通しはありません。被災者にとって、これまで生活してきた環境や文化が奪われるという問題を見ないで、固定資産税の評価額だけで賠償額を算定しているという問題もあります。放射線被ばくによって将来発生する可能性のある健康被害も、算定の対象になっていません。

さらに、放射能の除染にかかる費用も含まれていません。福島県飯館村が策定した除染計画では、除染と放射性廃棄物の管理に32.4億円かかるとしています。福島をはじめ汚染された地域の広さを考えれば、その費用ははかりしれません。

安易な値上げ許されぬ

原発推進の側からは、原発が止まってしまうために火力発電の燃料費用がかかり、それが電気料金を押し上げ、経済や生活を圧迫しているという議論が振りまかれています。値上げがいやなら再稼働をという「脅し」です。

東電の広瀬直己社長は「3期連続の赤字は避けたい」といって新潟県柏崎刈羽原発の再稼働を迫りました。これは国民の安全より、電力会社の経営を優先するものです。

日本共産党の塩川鉄也議員が3月の衆院経済産業委員会を追及したように、日本の天然ガス購入価格は欧米と比べ4.5倍と異常な高額です。そのツケを電力利用者に回すことが問題です。

購入価格の是正などの努力すら怠り、値上げの脅しで再稼働を迫ることは許されません。

破壊戦略と歴代自民党政権による労働法制の規制緩和が、正社員を中心とした従来の雇用形態を大きく変えた実態が浮

選挙区は名で
 比例候補者は名で
 政党代表者は名で

き彫りになりました。

2013年7月14日(日)

大企業ほど非正規雇用増
 コア・ベノミクスで加速

大企業ほど非正規雇用を増大させています。総務省「労働力調査」詳細集計で、2002年1〜3月期から12年10〜12月期までの従業員規模別の非正規雇用者数の変化をみると、従業員1000人以上の大規模な企業で2.05倍に急増。一方、従業員30人未満の小規模な企業では非正規雇用者数が1.05倍と横ばいでした。

非正規雇用増加の背景に政治の責任があります。1985年に労働者派遣法が成立して以降、改悪が重ねられ、対象業務が製造業にまで拡大。この間に正社員から非正規社員への置き換えが進み、不安定雇用が増大しました。これを促進したのが大企業です。これに伴い、賃金も下落しました。

安倍晋三首相は4日の参院選第一声で「5月、前年同月比60万人の雇用が増えています」と胸を張りました。しかし、正規雇用は47万人減少し、非正規雇用が11.6万人増加したのが実態です。

「アベノミクス」は「成長戦略」として、「限定正社員の導入」などを掲げます。みずほ総合研究所の杉浦哲郎副理事長も、「安倍政権の経済政策によって生まれる雇用は、その増加ペースが期待外れの低さにとどまるか、その中心が低賃金雇用である可能性が高い」と指摘します。

2013年7月12日(金)

非正規労働者
 2000万人超す

総務省が12日発表した2012年の就業構造基本調査によると、パートやアルバイトなどの非正規労働者の総数が約2043万人と、07年の前回調査から約153万人増え、初めて2000万人を突破しました。雇用者全体に占める割合は、38.2%と2.7ポイント上昇。4割に迫りました。非正規雇用を増やす大企業の雇用非正規雇用を増やす雇用破壊戦略と歴代自民党政権による労働法制の規制緩和が、

正社員を中心とした従来の雇用形態を大きく変えた実態が浮き彫りになりました。

2013年7月14日

日本共産党発行
赤旗
 日刊●月3,400円
 日曜版●月800円

熱中症

先日、選挙事務所に熱中症のかかった40歳代の婦人が担ぎ込まれました。

35度を超える日中に買い物に出かけ熱中症になった模様であります。この婦人は、事務所の途中で、しばらく静かにしておられ、事務所から出されるポカリセットを飲み、やがて回復されました。

薬局の「熱中症」対策を読めば、熱中症にかかった時の処置は、①涼しい場所へ避難させる、②衣服を脱がせ、身体を冷やす、③水分・塩分を補給する、ことが大事だと記されています。

このご婦人に対し、事務所は救急車を呼び、病院に行くように勧めましたが、病院代が心配なよ

病院に行くのを拒んでおられました。

誰もが病気になるような社会保障制度が望まれます。

今選挙が戦われているんですが、安倍政権は、アベノミクスの後に社会保障の切り捨てを行うことが厚労省の審議会で検討されています。

憲法25条は すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。となっています。

誰もが安心して医者にかかれるようにすることが必要ではありませんか。

三宅町 池田年夫



参院選、間近!

十四日、西大寺北口で演説会があり、参加しました。二十一日は参院選、奈良市長選、市議選と選挙が重なっているだけに大盛り上がりでした。

選挙区の候補者と比例区の候補者の熱のこもった訴えには「そうだ!」「がんばれ!」と大声で声援をおくる聴衆。選挙区の候補者は、一年前から「原発なくせ奈良デモ」で若者の先頭に立って活動を続けてきた34歳の若い父親で、これからの日本を背負ってくれると期待できる人。比例区の候補者はTPPはノー、原発0、再稼働ノー、憲法9条96条守れ、労働者の働き方、等々の政策を訴えられましたが、その中で私が気になった

のは「限定正社員」ということです。

非正規雇用労働者が二〇四二万人と過去最多に増えている今、「正社員」と聞くといふことや!と考えるのですが違うんですね。「限定正社員」とは地域や職務が限定されているので、工場や支店が閉鎖されると解雇されやすく、低賃金の「名ばかり」正社員が増えるだけですよ。

私はふと、長時間勤務をほやいている二人の息子の職場は大丈夫?と心配になりました。労働者にとって安心して人間らしく働ける均等待遇のルールをつくり、長時間労働を規制することが大事です。

田原本議会議員 森 良子



「何で?」

週末は短時間でしたが夕立のような雨に見舞われまして、ここの所、連日の猛暑が続いていただけに一際涼を呼んだように感じているんですが、皆さんはどうですか。

まあ、感じ方は人それぞれでしょうね。私の場合、今は参議院選挙で、一日の多くの時間を外で費やしていますので、日差しの有る無しや雨の有無でどうも体への負担が違ふのかと思う事しばしばです。これが、エアコンの利いた室内にいる時間が大半を占めていけば、同じ気象条件でもこうは感じないんでしょう。

実は、税や社会保障費等の負担感も似たような事が言えるのではと、ふと感じています。それは、芝 和也

この負担が軽いのか重いのかどうなのかと言えば、置かれている立場で食い違ふからなんですよ。きつと、収入との関係が一番濃いからでしょう。

しかし皆さん、この負担、応能が原則やと思てはりませんか。一応、そのうなんですが、収入規模が桁違いに上がると実は違ふんです。一億を天に、それを超えると税負担が和らぎまして、なんと、年収五億の層と一千五百万(これでも凄い)の層の負担率が同等か下がる仕組みは、きつと誰でも「何で?」やと思います。

この仕組み絶対変えなあきませんかよ。川西町議会議員 芝 和也



人権尊重の視点にたつた行政の推進

町は、人権尊重の視点に立った行政の推進を掲げ、「・・・人権問題解決に向けての啓発を促進することによって住民相互が人権を大切にし、人権に関する問題が生じない社会を目指す」として人権を確かめ合う日磯城郡集會、差別をなくす町民集會などに取組んでおられます。

この人権は、憲法に規定されている「国民に保障する基本的な権利は、・・・侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」(第九七条)基本的な人権です。

ところが、自民党が発表している「日本国憲法

改正草案」には、現憲法の人権規定第九七条がまるつきり削られています。

その上、「責任及び義務が伴うことを自覚し、常に公益及び公の秩序に反してはならない」と第一二条に付け足されています。

自民党改正案では、基本的人権の中身が大幅に制約されています。町が人権尊重の視点に立った行政を推進することを突き詰めれば、人権を制約する自民党憲法改正草案に異を唱えなければなりません。そこまで真剣に取り組んでおられませんか?

田原本議会議員 吉田容工

